

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 成学社

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1529

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	4,435	—	275	—	250	—	152	—
20年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	11,148.14	10,867.53
20年5月期第3四半期	—	—

(注)当期より四半期決算の開示を始めたため、平成20年5月期第3四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	3,024	1,305	43.2	91,236.55
20年5月期	2,710	1,087	40.1	87,013.50

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 1,305百万円 20年5月期 1,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	4,200.00	4,200.00
21年5月期	—	2,250.00	—	—	—
21年5月期 (予想)	—	—	—	2,250.00	4,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,060	13.3	249	△45.2	229	△47.0	145	△33.7	10,481.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	14,308株	20年5月期	12,496株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	一株	20年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	13,680株	20年5月期第3四半期	一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況のため企業収益や雇用環境は更に悪化し、景気の先行きに対する下振れ懸念がより一層強まりました。このような経済環境の中、当学習塾業界におきましても個人消費の低迷が続く中で、塾生確保における競争は一層激しくなることが予測されます。

このような状況のもと、当社グループでは、継続して塾生及び保護者満足度向上のため、高品質な教育サービスの提供と合格実績向上のための企画開発に注力してまいりました。その結果、当社グループの連結売上高は4,435,843千円、営業利益は275,697千円、経常利益は250,527千円、四半期純利益は152,501千円となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、現在の経済環境に対応したきめ細かな価格政策や教室のグレードアップを進め、設備面での強化を実施してまいりましたこと等により、売上高は4,250,392千円、営業利益は597,396千円となりました。

不動産賃貸事業においては、一部の賃貸物件を売却したことから売上高は14,300千円、営業利益は21,711千円となりました。

飲食事業においては、新規メニューの開発や質の高いサービスの提供等による顧客満足度向上に努め、売上高は171,150千円、営業利益は3,629千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から307,076千円（38.1%）増加し、1,112,970千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により前連結会計年度に比べ247,726千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から6,351千円（0.3%）増加し、1,911,450千円となりました。これは主として投資有価証券が前連結会計年度に比べ31,142千円、教室の新設により差入保証金が同28,247千円増加したものの、賃貸物件の一部売却により建物及び構築物が前連結会計年度に比べ13,711千円、土地が同50,462千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から313,427千円（11.6%）増加し、3,024,421千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から168,902千円（17.4%）増加し、1,140,222千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ57,274千円、短期借入金が同100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が同29,396千円、前受金が同13,243千円、未払金が同126,838千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ25,107千円、未払法人税等が同136,044千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から73,566千円（11.3%）減少し、578,785千円となりました。これは主として長期借入金の返済により前連結会計年度に比べ55,383千円、リース資産減損勘定が同12,670千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から95,336千円（5.9%）増加し、1,719,008千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から218,091千円（20.1%）増加し、1,305,412千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資等により資本金が前連結会計年度に比べ74,908千円、資本剰余金が同74,908千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、711,843千円となり、前連結会計年度末と比べ、240,884千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、194,574千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益280,727千円、減価償却費65,804千円、減損損失21,140千円、仕入債務の増加額57,274千円、未払金の増加額116,643千円、前受金の増加額13,243千円を計上したものの、賞与引当金の減少額25,107千円、固定資産売却損益59,025千円、売上債権の増加額25,281千円、たな卸資産の増加額40,831千円、法人税等の支払額241,903千円等の要因により一部相殺されたこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、90,839千円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入141,801千円、投資有価証券の取得による支出38,000千円、有形固定資産の取得による支出103,973千円、長期貸付けによる支出17,000千円、差入保証金の差入による支出36,508千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、137,150千円となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入149,816千円があったものの、長期借入金の返済による支出325,987千円、配当金の支払額83,348千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,313	529,587
営業未収入金	76,296	51,015
商品	72,592	31,626
貯蔵品	7,857	7,992
その他	201,257	201,281
貸倒引当金	△22,348	△15,609
流動資産合計	1,112,970	805,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,660	826,093
減価償却累計額	△261,190	△227,910
建物及び構築物(純額)	584,470	598,182
土地	280,828	331,290
その他	169,656	140,306
減価償却累計額	△90,831	△76,389
その他(純額)	78,824	63,916
有形固定資産合計	944,123	993,389
無形固定資産		
のれん	35,355	44,202
その他	9,823	10,562
無形固定資産合計	45,179	54,765
投資その他の資産		
差入保証金	627,002	598,755
その他	304,545	267,589
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	922,148	856,944
固定資産合計	1,911,450	1,905,099
資産合計	3,024,421	2,710,993

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,437	29,163
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	197,724	168,328
未払法人税等	5,641	141,686
前受金	326,641	313,398
賞与引当金	60,806	85,914
その他	362,970	232,830
流動負債合計	1,140,222	971,319
固定負債		
長期借入金	534,139	589,522
退職給付引当金	26,016	26,016
その他	18,629	36,813
固定負債合計	578,785	652,352
負債合計	1,719,008	1,623,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,108	152,200
資本剰余金	167,108	92,200
利益剰余金	912,908	845,064
株主資本合計	1,307,124	1,089,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,712	△2,143
評価・換算差額等合計	△1,712	△2,143
純資産合計	1,305,412	1,087,320
負債純資産合計	3,024,421	2,710,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	4,435,843
売上原価	3,440,269
売上総利益	995,573
販売費及び一般管理費	719,875
営業利益	275,697
営業外収益	
受取利息	938
受取配当金	118
祝金受取額	2,510
その他	1,339
営業外収益合計	4,907
営業外費用	
支払利息	10,642
株式交付費	3,330
株式公開費用	15,939
その他	164
営業外費用合計	30,077
経常利益	250,527
特別利益	
固定資産売却益	67,977
特別利益合計	67,977
特別損失	
固定資産売却損	8,951
減損損失	21,140
投資有価証券評価損	6,940
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	745
特別損失合計	37,778
税金等調整前四半期純利益	280,727
法人税、住民税及び事業税	96,093
法人税等調整額	32,132
法人税等合計	128,225
四半期純利益	152,501

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,705,688
売上原価	1,214,551
売上総利益	491,137
販売費及び一般管理費	292,748
営業利益	198,389
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	31
その他	563
営業外収益合計	934
営業外費用	
支払利息	3,921
株式交付費	278
営業外費用合計	4,200
経常利益	195,123
特別損失	
減損損失	16,759
投資有価証券評価損	1,443
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	627
特別損失合計	18,830
税金等調整前四半期純利益	176,293
法人税、住民税及び事業税	42,895
法人税等調整額	31,695
法人税等合計	74,590
四半期純利益	101,702

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280,727
減価償却費	65,804
減損損失	21,140
のれん償却額	8,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500
受取利息及び受取配当金	△1,057
支払利息	10,642
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,940
固定資産売却損益 (△は益)	△59,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,274
未払金の増減額 (△は減少)	116,643
前受金の増減額 (△は減少)	13,243
その他	14,867
小計	447,064
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	△10,924
法人税等の支払額	△241,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,841
投資有価証券の取得による支出	△38,000
有形固定資産の取得による支出	△103,973
有形固定資産の売却による収入	141,801
無形固定資産の取得による支出	△1,320
短期貸付けによる支出	△12,000
短期貸付金の回収による収入	12,000
長期貸付けによる支出	△17,000
長期貸付金の回収による収入	360
差入保証金の差入による支出	△36,508
差入保証金の回収による収入	4,903
その他の支出	△35,572
その他の収入	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,839

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△325,987
株式の発行による収入	149,816
配当金の支払額	△83,348
その他の支出	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,884
現金及び現金同等物の期首残高	470,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,843

(注記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,644,227	4,405	57,056	1,705,688	—	1,705,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,644,227	9,268	57,056	1,710,551	(4,863)	1,705,688
営業利益	305,580	7,431	1,644	314,656	(116,267)	198,389

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
(3) 飲食事業……飲食店経営

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,250,392	14,300	171,150	4,435,843	—	4,435,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,897	—	14,897	(14,897)	—
計	4,250,392	29,198	171,150	4,450,741	(14,897)	4,435,843
営業利益	597,396	21,711	3,629	622,737	(347,039)	275,697

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
(3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)
前連結会計年度末残高	152,200	92,200	845,064	1,089,464
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
増資による新株の発行（注）1, 2	72,308	72,308		144,616
新株予約権の行使による新株の発行	2,600	2,600		5,200
剰余金の配当			△ 84,658	△ 84,658
四半期純利益			152,501	152,501
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	74,908	74,908	67,843	217,660
当第3四半期連結会計期間末残高	227,108	167,108	912,908	1,307,124

（注）1 平成20年8月21日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行により、資本金及び資本準備金が67,620千円増加しました。

2 平成20年9月24日付の有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本準備金が4,688千円増加しました。

「参考資料」

当期より四半期決算短信の開示を始めたため、平成20年5月期第3四半期の連結損益計算書は記載しておりません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

② 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）
教育関連事業	108,671
うち、クラス指導	87,498
うち、個別指導	21,172
不動産賃貸事業	—
飲食事業	18,294
合計	126,966

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
教育関連事業	1,644,227
うち、クラス指導	714,300
うち、個別指導	929,926
不動産賃貸事業	4,405
飲食事業	57,056
合計	1,705,688

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。